

において準用する場合を含む。において準用する場合を含む。）の規定による意匠登録出願（もとの意匠登録出願の代理人によるもの場合を除く。）と、「十二 審判の請求（拒絶査定不服審判を除く。）」とあるのは「十一項の規定による過誤納の手数料の返還請求」とあるのは「五 意匠法第六十条の二十二第二項の規定による同法第六十条の七条第七項の規定による過誤納の手数料の二十一第一項に規定する個別指定手数料の返還請求」上、第八條第二項、第九條の二

第一項及び第二項、第九条の三第二項並びに第十一條の五第一項中「拒絶査定不服審判」とあるのは「拒絶査定不服審判若しくは補正却下決定不服審判」と、第十條第一項中「特許法第三十條第三項」とあるのは「意匠法第四條第三項」と、「特許法施行令第十一條、特許法等關係手数料令（昭和三十五年政令第二十号）第一條の三又はこの省令第四條の三、第五條から第七條まで、第八條第一項、第九條第四項、第十一條の五第二項、第二十五條の七第七項本文、第二十七條第一項、第二項、第三項本文若しくは第四項本文、第二十七條の二第二項若しくは第二項、第二十七條の四の二第五項本文（同條第七項において準用する場合を含む）、第三十一條の二第六項本文、第三十八條の二第四項本文、第三十八條の六の二第五項本文、第三十八條の十四第四項本文（同條第六項において準用する場合を含む）、第六十九條第二項本文若しくは第六

において準用する場合を含む。において準用する場合を含む。の規定による意匠登録出願（もとの意匠登録出願の代理人による場合を除く。）と、「十二 審判の請求（拒絶査定不服審判を除く。）」とあるのは「十一 審判の請求（拒絶査定不服審判及び補正却下決定不服審判を除く。）」と、第四条の三第三項中「五 特許法第百九十五条第十一項の規定による過誤納の手数料の返還請求」とあるのは「五 意匠法第六十条の二十二第二項の規定による同法第六十条の七条第七項の規定による過誤納の手数料の返還請求」とあるのは「五 意匠法第六十条の二十二第一項に規定する個別指定手数料の返還請求」である。

第一項及び第二項、第九条の第三第二項並びに第十一条の五第一項中「拒絶査定不服審判」とあるのは、「拒絶査定不服審判若しくは補正却下決定不服審判」と、第十条第一項中「特許法第三十条第三項」とあるのはは「意匠法第四条第三項」と、「特許法施行令第十一条、特許法等関係手数料令（昭和三十五年政令第二十号）第一条の三、産業競争力強化法施行令（平成二十六年政令第十三号）第十七条から第十九条まで又はこの省令第四条の三、第五条から第七条まで、」の省令第四條の三、第五條から第七條まで、」

第八条第一項、第九条第四項、第十一条の第五第二項、第二十五条の七第七項本文、第二十七条第一項、第二項、第三項本文若しくは第四項本文、第二十七條の二第一項若しくは第二項、第二十七條の四の二第五項本文（同条第七項において準用する場合を含む。）、第三十一条の二第六項本文、第三十八條の二第四項本文、第三十八條の六の二第五項本文、第三十八條の十四第四項本

十九条の二第三項本文」とあるのは「又は任意匠法施行規則第十八条第二項前段、第十八条の六第二項本文若しくは第十九条第三項において準用する特許法施行規則第二十条の四の二第五項本文（第十九条第三項において準用する特許法施行規則第二十七条の四の二第七項において準用する場合に限る。）」と、同条第二項中「特許法施行令第十一条、特許法等関係手数料令第一条の三又はこの省令第四条の三、第五条から第七条まで、第八条第一項、第九条第四項、第十一条の五第二項、第二十五条の七第七項本文、第二十七条第一項、第二項、第三項本文若しくは第四項本文、第二十七条の二第二項若しくは第二項、第二十七条の四の二第五項本文（同条第七項において準用する場合を含む。）、第三十一条の二第六項本文、第三十八条の二第四項本文、第三十八条の六の二第五項本文、第三十八条の十第四項本文（同条第六項において準用する場合を含む。）、第六十九条第二項本文若しくは第六十九条の二第三項本文」とあるのは「又は任意匠法施行規則第十八条第二項前段、第十八条の六第二項本文若しくは第十九条第三項において準用する特許法施行規則第二十七条の四の二第五項本文（第十九条第三項において準用する特許法施行規則第二十七号中「特許出願の番号」とあるのは、「意匠登録出願の番号又は任意匠法施行規則第二条の二第三項に規定する複数意匠一括出願手続の番号」と、第十一条の四中「様式第二十三、様式第十五の二、様式第十六、様式第十八、様式第二十、様式第二十二、様式第二十六から様式第二十八の二まで、様式第三十一の五、様式第三十一の九から様式

文（同条第六項において準用する場合を含む。）、第六十九條第二項本文若しくは第六十九條の二第三項本文」とあるのは「又は意匠法施行規則第十八條第二項前段、第十八條の六第二項本文若しくは第十九條第三項において準用する特許法施行規則第二十七條の四の二第五項本文（第十九條第三項において準用する特許法施行規則第二十七條の四の二第七項において準用する場合に限る。）」と、同条第二項中「特許法施行令第十一條、特許法等関係手数料令第一條の三、産業競争力強化法施行令第十七條から第十九條まで又はこの省令第四條の三、第五條から第七條まで、第八條第一項、第九條第四項、第十一條の五第二項、第二十五條の七第七項本文、第二十七條第一項、第二項、第三項本文若しくは第四項本文、第二十七條の二第一項若しくは第二項、第二十七條の四の二第五項本文（同条第七項において準用する場合を含む。）、第三十一條の二第六項本文、第三十八條の二第四項本文、第三十八條の六の二第五項本文、第三十八條の十四第四項本文（同条第六項において準用する場合を含む。）、第六十九條第二項本文若しくは第六十九條の二第三項本文」とあるのは「又は意匠法施行規則第十八條第二項前段、第十八條の六第二項本文若しくは第十九條第三項において準用する特許法施行規則第二十七條の四の二第五項本文（第十九條第三項において準用する特許法施行規則第二十七條の四の二第七項において準用する場合に限る。）」と、第十一條の三第一号中「特許出願の番号」とあるのは「意匠登録出願の番号又は意匠法施行規則第二條の二第三項に規定する複數意匠一括出願手続の番号」と、第十一條の四中「様式第二、様式第四、様式第九、様式第十一、様式第十三、様式第十五の二、様